

平成31年3月27日

豊川市議会議長 野本 逸郎 様

市民文教委員長 堀内 重佳

### 市民文教委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務についての調査結果を報告いたします。

#### 1 調査項目

##### (1) 教員の多忙化の改善に向けた取組みについて

現在、国で「働き方改革」が議論されてきているわけですが、職種はさまざまであり画一的な基準は難しい部分があると思います。最近では特に教員の多忙化についても問題となっています。本市でも「教員の多忙化解消プラン」に基づいて、お盆期間の8月13、14、15日までの3日間を、閉校日にするなど取組みを実施します。北九州市の取組みを聞かせていただき、本市へ参考になればと思い視察しました。

##### (2) 住民が主体となった地域公共交通について

本市も平成23年10月から、コミュニティバスを走らせており今では、10路線で運行をしています。改善や利用促進の施策で徐々に運行実績を上げていますが、まだ様々な数値目標が達成できていません。「豊川市地域公共交通総合連携計画」に基づくこのバス路線も平成32年度で10年となります。新たな計画立案の際、将来の豊川の地域公共交通をより良いものにするため山口市の取組みを聞かせていただき、本市に参考になればと思い視察しました。

#### 2 調査内容

別紙<調査経過>のとおり、先進都市の視察内容を踏まえて委員間での意見交換を行いました。

#### 3 調査結果

##### (1) 教員の多忙化の改善に向けた取組みについて

###### ①本市の現状

「教員の多忙化解消プラン」に基づいて、お盆期間の8月13、1

4、15日までの3日間を、閉校日にするなど取組みを実施します。

## ②先進都市の状況（福岡県北九州市）

### □働き方改善の経緯

#### ◇公立小中学校教職員の勤務状況

教員の意識としては、仕事が多忙と感じているものの、やりがいを感じている教員が大多数である。多忙と感じている要因としては、事務処理、生徒指導等、部活動指導が主なものである。また、校務支援システムの導入により、在校時間の把握が可能となってきた。

#### ◇経緯

平成20年「教員の多忙化解消プロジェクト会議」を設置、定期的な検討を行ってきた。その結果平成28年度は、平成20年度比100人以上増員し、特に専門スタッフ（スクールソーシャルワーカー、図書館司書、部活動外部講師等）の充実を図った。

### □改善の取組み

#### ◇具体的な内容

事務職員向け「標準職務表」の作成、学校閉庁日の設定（9連休設定）、休憩時間の分割、職員朝礼の廃止、スクールサポートスタッフ（事務職員40名増）設置、勤務環境の整備等。

#### ◇部活動の取組み

休養日の設定、専門人材の配置（有償での部活動外部講師やNPOへの委託）、近隣校と合同部活動等。

## ③総評

北九州市では、きめ細かく対策を積み重ねている取組みは評価できると感じました。多忙化解消の決定打はなく、対策の地道な積み重ねによるところが大きいし、これのできたのも校務支援システムの導入により在校時間が見える化となったと思いました。その業務の棚卸のなかでスクールサポートスタッフ（事務職員40名増）設置で時間削減を図ったことが大きいと思います。改善も終わりではなくPDCAサイクルを回してさらにスパイラルアップを目指している姿が印象に残りました。

## (2) 住民が主体となった地域公共交通について

### ①本市の現状

本市も平成23年10月から、コミュニティバスを走らせており今では10路線で運行しています。徐々に運行実績を上げていますが様々

な数値目標がまだ達成できていません。「豊川市地域公共交通総合連携計画」に基づくこのバス路線も平成32年度で10年となり、新たな計画立案の時期になってきます。

## ②先進都市の状況

### □事業開始の経緯

平成18年に市町村合併に伴う公共交通体系を検討するため、「山口市交通まちづくり委員会」が設置され、市民交通計画策定に着手しました。その過程で計画段階から市民を巻き込んだ市内11カ所で「地域検討会」を開催し、さらに地域単位の「勉強会」が開催され、住民主体の地域公共交通が浸透しながら検討されていきました。

### □事業の成果と課題

定時運行型タクシーを導入し、地域ごとに住民のニーズに合わせて、ダイヤやルートを設定しているため、各地域でさまざまなサービスが展開されている。その結果利用者も増加し高齢者免許自主返納にも貢献している。しかし、さらなる高齢化による目標収支率の維持が難しくなり、運転手確保が困難になってきている。また、地域におけるキーマンの後継者不足が課題となっている。

## ③総評

山口市は市域が広いこともあり、多様な交通形態を組合せて公共交通を構築していました。これができたのは、市民の移動手段は、「行政が確保する」といった、これまでの考え方を見直し、市民の移動手段は、「みんなで創り育てる」といった姿勢のもとで取り組んできました。その結果が、現在まで上手くいっている秘訣だと感じました。しかしながら、今後さらなる高齢化が進展します。そのため、さらに進化をさせる姿勢に感心しました。

## 4 市民文教委員会からの提言

### (1) 教員の多忙化の改善に向けた取組みについて

北九州市では、地道な対策の積み重ねができていました。それは、校務支援システムの導入により在校時間が見える化となった為と思いました。本市もいっそうの業務の見える化による業務の棚卸を図られ改善に繋げていただきたい。そのなかでもスクールサポートスタッフ（事務職員）設置は、事務処理等の時間を本来の教育の時間へシフトさせたことは参考とな

った。本市でも検討をされたい。

(2) 住民が主体となった地域公共交通について

山口市では、運転免許証の返上をしたらバス停まで歩ける状態ではなかったという事例がありました。豊川市も免許証を返納する前からバスを知り、バスで移動するイメージを作れる取組みを検討されたい。本市バス路線も平成 32 年度で 10 年となり、新たな計画立案の時期になってきます。今後は画一的な公共交通でなく、交通形態の検討やタクシー利用料金を助成といった施策等、多様な検討が必要と考えます。そして、真の「地域公共（コミュニティ）交通」とするには、「みんなで創り育てる」といった姿勢のもと各地域が主体となって、そのリーダー育成を検討されたい。

以上

別紙

<調査経過>

平成30年6月20日（水）  
「調査事項、視察項目の決定」

平成30年8月1日（水）～2日（木）  
視察の実施

- 1日 福岡県北九州市 「教員の多忙化の改善に向けた取り組みについて」
- 2日 山口県 山口市 「住民が主体となった地域公共交通について」
- 3日 広島県東広島市（豪雨被害の為中止）

<意見交換会>

平成30年 9月 7日（金）  
市民文教委員会終了後

平成30年12月14日（金）  
市民文教委員会終了後